

# 山間部のゴミ処分場建設と飲料水問題

—— 上流域住民 vs. 下流域住民 ——

山 本 健

## 1. はじめに

福島県は、全国産業廃棄物連合会がまとめたゴミ処分場の立地条件（ゆるやかな丘陵地、ゴミ発生源の首都圏に近いなど）<sup>(1)</sup>に従えば、千葉県と並んで、処分場の最適地とされている。事実、福島県では近年、産業廃棄物の県外からの搬入量が県内からの搬出量の約12倍に達している、<sup>(2)</sup>と言われている。いわゆる福島県＝「首都圏のゴミ捨て場」化である。これに拍車をかけているのが、首都圏の資本で建設された（あるいは予定の）ゴミ処分場の増加である。ちなみに平成9年8月時点で、福島県に提出された産廃最終処分場の計画書は42カ所であり、<sup>(3)</sup>その地域的な内訳は福島市を中心とした県北地域に13カ所、いわき地域に8カ所そして相馬市を中心とする太平洋沿岸地域（いわき市を除く）に15カ所などである。

筆者はこれまで地方のゴミ問題を、今日の日本を特徴づける東京一極集中化現象を考慮して、「中央 vs. 周辺（地方）」という観点から<sup>(4)</sup>考察してきたが、この事実を、上記の「中央 vs. 地方」という観点から見ると、首都圏がその「快適で便利な生活」にとって不要で不快なモノの処理を「地方」に押しつける、という構図を読み取ることができよう。すなわち、首都圏の「尻ぬぐい」をする「地方」像である。そして、この点から、

今や、地方は生産・情報活動たる「動脈経済」のみならず、ゴミ処理などの、いわゆる「静脈経済」でも首都圏と密接にリンクさせられていることが理解できる。

すでに本誌第5号（1997年）<sup>(5)</sup>で明らかにしたように、一般に自治体はゴミ処分場を建設する場合、それを自治体の「辺境」、すなわち隣接自治体との境界線近くの人目につきにくい山中や入谷などに誘致している。この事実から、「誘致した」自治体自身も廃棄物処分場を「迷惑施設」と認識し、できれば、処分場の存在そのものを隠蔽したいとの意向が読み取れる。ところが最近では、環境問題への関心の高まりに伴い、山中や入谷は飲料水の貴重な水源地であると認識されてきている。特に、その恩恵に預かる下流域住民は自らの生存に係わる貴重な生活要素として、上流域での処分場建設に強く関心を払い始めている。福島県でも、処分場建設問題は「誘致」した自治体の住民（上流域住民）の問題であると同時に、「水（飲料水）問題」という観点から下流域住民の問題としても捉えられている。

本稿も、本誌第4号（1996年）<sup>(6)</sup>そして第5号に引き続き、福島県を対象にする。具体的には、山形県米沢市板谷地区（上流域）に建設された大規模な産廃最終処分場をめぐる福島県および福島市側（下流域）の問題点を紹介し、それに対する筆

者の私見をのべることにする。

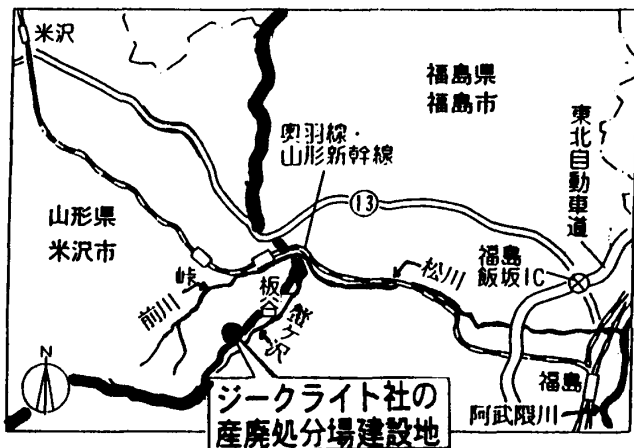
## 2. 米沢市板谷の処分場建設と福島市との関係

まず、産廃最終処分場が建設された山形県米沢市板谷地区について説明しよう。板谷地区は米沢市の中心から南東に20kmの所にあり、福島県との県境〔図1〕に接した集落である。この板谷地区は、JR 奥羽本線板谷駅〔無人駅＝写真1〕を中心に民家が集中している〔写真2〕ものの、その南側一帯は山間部で占められており、その中に板谷鉾山（板谷駅から南に約4.5km標高約1000メー

トル）がある〔写真3〕。この鉾山までの道のりは車が1台やっと通れる急勾配の山道―（その山道には所々に、落下防止のためか、崖側に手すり



〔写真2〕板谷地区の集落



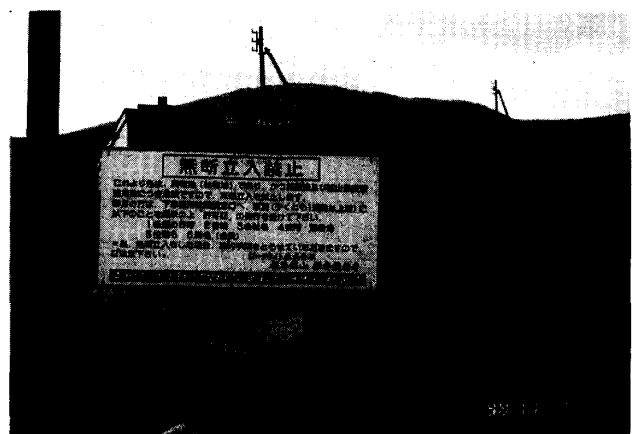
〔図1〕米沢市板谷の産廃処分場の位置



〔写真3〕板谷の産廃処分場の全景



〔写真1〕JR 奥羽本線板谷駅



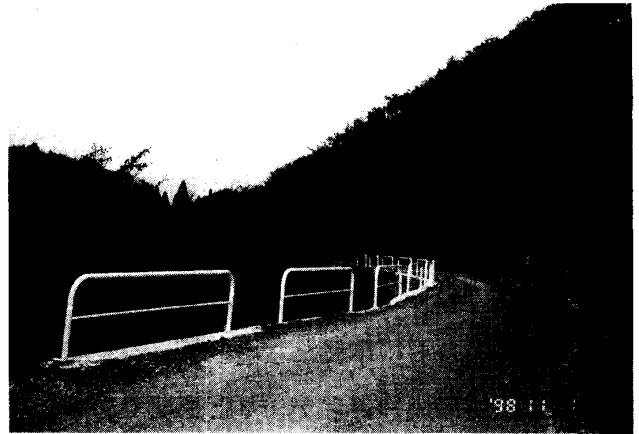
〔写真3〕板谷の産廃処分場の入り口

## 山間部のゴミ処分場建設と飲料水問題

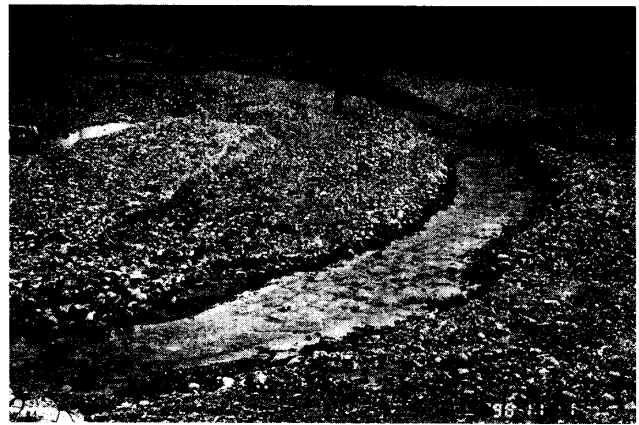
が付けられている)【写真4】一であり、ダンプが頻繁に通る予定の山道沿いにも、また鉱山近くにも民家は存在しない。

この鉱山は紙のコーティング材の原料(鉱石)を採掘し、精錬していたジークライト社(本社、米沢市)〈以下、ジ社と略記〉によって経営されていた。しかし、円高で輸入品との競争力を失ったことや鉱物資源が枯渇したことなどを理由に、ジ社は平成7年(1995年)1月に採掘場の操業停止を決定した。同時に、ジ社は鉱山跡地の埋め戻しのために、また板谷地区などからの従業員(140人)の雇用確保のために、採掘跡地を産業廃棄物の処分場(約30年間運営予定)として利用することにし、同年4月26日、処分場設置の許認可権者たる山形県に計画書(操業開始予定は平成8年9月)を提出し、受理された。<sup>(7)</sup>その受理された計画書によると、処分場は埋め立て施設、水処理施設(排水処理施設と浸出水調整池)などからなる管理型の産廃処分場<sup>(8)</sup>とされている【写真5】。ここには焼却灰、紙、ガラス、金属屑、建築廃材、ゴム屑など8品目が埋め立てられる。完成すると、埋め立て面積は9500km<sup>2</sup>で、容積は230万km<sup>3</sup>一(東京ドームの約2倍の容積)一に達する【写真6】。この建設費は約70億と言われている。またジ社はすでに板谷地区の79戸のうち76戸から建設同意を得ていた。

ところで、吾妻連峰からの湧水は鉱山跡地近くの蟹ヶ沢に流れこんでいる。そして、この蟹ヶ沢は福島・山形県の県境いで前川と合流し、前川はさらに福島市内で松川と合流して阿武隈川に流れ込んでいる。福島市水道局によると、松川は農業用水の他に、福島市民(市内の約1万1千世帯)の飲料水の水源でもあるという。



【写真4】板谷集落から処分場への山道



【写真5】産廃処分場からの「排水」



【写真6】産廃処分場建設地の鉱山跡地

(『福島民友』1995年9月31日より転載)

したがって、隣県に位置し、一見まったく無関係にある米沢市板谷地区と福島市は、松川という

一本の河川の上流域と下流域という関係にあり、飲料水の需給関係を伴っている。それ故に、上流域での産廃処分場の建設は下流域の福島市民に「水源地の汚染」という不安をかきたてるものであり、この不安こそが行政区を異にしながらも隣の山形県での処分場建設に反対した福島市民の理由である。さらに市民たちの危惧は、上記の理由の他に、処分場の運営が30年と長期であるため、<sup>(9)</sup> 会社が（民間業者なるが故に）倒産ないし途中で他社に売却した場合、処分場はどうなるのか、という点にもあったと思われる。

次節では、米沢市板谷地区での処分場建設をめぐって、米沢市とその下流域の福島市民、それぞれの行政、そして処分場の事業者の対応を明らかにして、今日的な問題点を考えてみたい。

### 3. 処分場建設計画に対する福島市と福島市民の反対運動

#### (1) 山形県の事前審査終了時までの「事前審査闘争」（平成7年5月～平成8年1月）

福島市民の飲料水の水源近くに産廃の最終処分場の建設計画を知った福島市民の一部は、ただちに「環境への影響が心配で、建設には同意できない」との声をあげた。<sup>(9)</sup> このような市民の声を受けて、福島市議会でも6月定例市議会（平成7年6月20日）で米沢市の産廃処分場問題がとりあげられた。<sup>(10)</sup> これに対して、市長は、設置の許認可権は山形県知事にあることを認めながらも、「環境保全は行政区域内だけで良いというわけではない」として、現地調査を実施し、米沢市長との情報交換や研究をも課題としたい旨、答弁した。この点から、市民生活と直接係わりのある福島市は暗に

市民たちの主張に沿う見解を検討していたことが判る。

このような市側の動きに呼応して、福島市民の一部は8月に「松川の水を守る会」を結成して、処分場建設反対の署名活動を始めた。この会の主張は、①松川の水は福島市民の水道・農業用水のひとつである、②処分場予定地周辺は地滑りが多く発生し、汚水が松川に流れ込む危険がある、③<sup>(11)</sup> 周辺自治体のゴミ処分現状から判断すると新たな施設を作る必要性がない、の3点に要約できる。また松川からの農業用水を管理する福島市土地改良区（組合員1255人、農地500ha）も「水利権者（農民）の不安が大きく、処分場建設には絶対反対」との態度を表明し、県と市に意見書を提出した。<sup>(12)</sup> さらに、福島市内北部に位置する泉地区水利組合連絡協議会など3団体も市に反対の要望書を提出した。<sup>(13)</sup>

これらの反対意見に刺激をされたのか、処分場建設反対の声は福島市議会内でも大きくなってきた。共産党がいち早く反対を表明したほか、市議会展望で最大会派の「政新会」も8月30日に「処分場の建設は松川の源流に近い下流への配慮が具体的でない」として反対していくことを決め、翌31日の経済民生常任委員会協議会で、市側に伝えた。<sup>(14)</sup> また、福島市議会は9月定例議会で反対意見書を全会一致で採択した。これを受けて、福島市は「処分場の設置には福島市民の反対がある。また水利権者の同意を得ることが必要」などとする回答書を用意した。<sup>(15)</sup>

これに対して、県レベルの対応を見てみると、福島県側は「処分場設置の許認可権は山形県知事の専権事項であり、福島県としては反対意見を表明するのは困難」（廃棄物対策課）と説明していた。

## 山間部のゴミ処分場建設と飲料水問題

また山形県は廃棄物処分場の設置要綱で、①処分場周辺の住民の同意と ②排水の放流先の利水者の同意が必要と定めていた。そして県は①については、すでにジ社が90%を超える地元住民の同意を取り付けている点を挙げ、また②の排水問題について、「どこまでの範囲の同意を必要とするのかは、個別的に判断している。この場合も、必ずしも松川の水を利用している住民の同意が必要かどうかはまだ分からない」(廃棄物対策課)とし、「一般的に言えば重大な問題がなければ、許可することになる」<sup>(16)</sup>と話している。特に②の排水問題に関しては、その「規制範囲」は県内だけに限定され、行政の壁を超えた県外の住民(この場合は、下流域住民)にまでは及んでいなかった。

ともあれ、このような福島・山形両県の行政側の鈍い対応に対して、福島市では9月8日に松川流域(清水・森合地区など)の7つの水利組合が「松川の汚濁」を理由に、福島市議会に建設反対を求める陳情書を提出し、市議会を通して改めて福島県への圧力を要請していた。<sup>(17)</sup>

もう一方の、処分場を建設される自治体=米沢市の動きであるが、山形県から意見を求められていた回答書の内容を9月の米沢市議会で説明していた。<sup>(18)</sup>それによると、①下流域の福島県、福島市民の理解を得られるように配慮すること、②ジ社は下流域の福島市民に事業計画を十分に説明すること、③水処理については、阿武隈川水系にも影響が考えられるため、福島県の基準でチェックすることなど、自治体の枠を超えて、福島市民の住民意識に配慮した内容を盛り込んであった。米沢市の9月定例市議会でも、「下流域の利水権者たる福島県および福島市そして関係住民の同意を許可条件とする」ことを挙げていた。この米沢市の

対応は「自治体の枠を超えた」新しい対応と評価すべきかもしれない。しかし、見方によっては、処分場の建設をスムーズにするための方便とも取れる。事実、山形側からは大きな建設反対は起きていないのである。

そのため、福島側では9月30日に改めて、「松川の水を守る会」、「清水・森合地区のJA農振会や水利組合」そして「福島市土地改良区」と「泉地区水利組合連合協議会」などが福島市と福島保健所に建設反対の陳情をし、住民の意思として山形県へ伝えるように求めた。<sup>(19)</sup>山形県から放流水の水質についての意見を求められていた福島市は、このような建設に反対する土地改良区や住民の声を尊重して、10月6日に「松川の水質汚染を心配する声がある。建設は松川下流住民の合意が必要」という内容の意見書を採択した。この意見書には『建設反対』という直接的な字句は盛り込まれてはいないが、事実上、建設に反対の内容になっている。<sup>(21)</sup>さらに、福島市土地改良区と7つの水利組合は、10月9日に福島県知事にも建設反対の陳情書を提出した。この陳情書には松川流域の住民2万5318人分の反対署名が添えられていた。<sup>(21)</sup>また「松川の水を守る会」も同9日に県に対して、①住民の反対の意思を反映した回答を山形県に提出すること、②建設を認可しないよう山形県に働きかけることを要請した。<sup>(22)</sup>

一方、腰の重い福島県は10月26日に山形県に「処分施設から出る放流水の安全性について」の回答書を提出した。それによると、「処分場建設の審査にあたって、また施設完成後の使用中ないし埋め立て終了後も福島県の実態に基づく排水基準に適合するよう指導し、放流水により生活環境に支障がないよう事業主を指導すること」を求めている。

<sup>(23)</sup> これは処分場の建設そのものに反対する回答ではない。この点で福島市の意見書とは大きく食い違っている。このような福島県側の回答書を受け取った山形県は「米沢市や国の関係機関からの意見と合わせて検討し、事業者に指導事項として伝える」（県環境衛生課）と発表していた。

この後も「松川の水を守る会」は、処分場の計画をしたジ社に出資している(株)三万石（本社、福島県郡山市）に対して公開質問状を出して、この計画を質していた。これに対する三万石側からの回答書によると、「事業はあくまでジ社が行うもので、三万石は全く関係ない」として、今後は三万石は資本の引き揚げをも検討している、また建設資金については、ジ社が独自で調達する考えである旨、答えていた。<sup>(24)</sup>

以上のような経過を踏まえて、平成 8 年 1 月 22 日に、山形県はジ社に事前協議書に対する審査結果を通知した。<sup>(25)</sup> これによると、ジ社が今後正式に設置許可申請を山形県に提出するための条件として、関係する市と環境保全協定の締結に努めるべきである、としている。この協定の締結対象の自治体とは、処分場の設置自治体たる米沢市だけでなく、「建設反対」の立場を取ってきた福島市も含む、との見解（山形県環境衛生課）を示していた。つまり、山形県外の福島市とも環境保全協定を結ぶように求めている点で、この審査結果はいくぶんジ社には厳しい内容となっている。また放流水の水質基準について、ジ社が山形県や福島県の水質基準よりも厳しい排水基準を設けることを事前協議書に盛り込んでいることから、山形県はジ社にこの点を実際に順守するよう要請した。

このように、山形県の事前審査結果には、福島市そして福島市民の「建設反対」の意思がある程

度反映されており、市民の反対運動（事前審査の無効闘争）はそれなりの成果をあげたように思われる。が、しかし、それは「処分場の建設」を前提とするものであり、福島市民の「事前審査闘争」は『敗北』とも捉えることができ、今後の市民運動の焦点は『環境保全協定』の条件闘争となった。すなわち、「環境保全協定闘争」の開始である。

## (2) 環境保全協定の締結時までの福島市民の「環境保全協定闘争」

（平成 8 年 2 月～平成 9 年 2 月 25 日）

上記の山形県の審査結果がジ社に通知されたのを受けて、福島市の「松川の水を守る会」は 2 月に福島市に要望書を提出した。この要望書は、福島市が市民の同意を得るという条件でジ社と環境保全協定を締結せよ、というものであった。これに対して福島市側は「山形県の通知には福島市の意見が反映されていない。環境保全協定の締結は処分場の許可につながるもので、現在では締結を考<sup>(26)</sup>えていない」と回答している。

ところが、福島市が協定を締結していないにもかかわらず、平成 8 年 5 月 10 日に、山形県がジ社に建設許可をだしたことにより、事態は急転する。ジ社は年内に工事を着工し、来年に操業を開始したい旨、発表した。これに対して「松川の水を守る会」は同 10 日に福島市役所で建設許可に対する抗議声明を発表した。そして、その具体的な内容は「ジ社の実質的なオーナーである(株)三万石に対して、建設中止を求める運動を全県的に広げていく。また福島市、郡山市、米沢市を中心に宣伝活動を強め、県内全域から抗議ハガキを三万石に出し」、さらに「建設差し止めの仮処分申請も検討しつつ、息の長い戦いを進めていく」というも

## 山間部のゴミ処分場建設と飲料水問題

のであった。<sup>(27)</sup>

しかしここに来て、これまで基本的に「建設反対」の立場をとる市民側に与していた福島市が「設置の許認可権は山形県にあり、福島市としてはこれ以上、反対を言えない」として、その立場を後退させ、今後の対応については「市民生活の安全確保に全力を挙げていく。山形県から出された『環境保全協定』も早急に締結に向けて進めたい」とのコメントを発表した。<sup>(28)</sup> また福島県は「福島県の廃水基準に適合するように指導することを山形県に求める」（廃棄物対策課）とするだけで、「許可が下りたからといってすぐ投棄が始まるわけでもない」と楽観的な対応に終始し、「この段階でどうこう言えない」とコメントを避けた。<sup>(29)</sup>

このような山形県との協調ムードは、平成8年7月11日に、福島市と山形県、米沢市の三者が参加して産廃処分場に対する監視体制を敷く協議機関が発足することで、決定的となる。同協議機関は、設置業者との間の環境保全協定の締結を進め、処分場の施工状況を含めた施設の監視・検査を行っていくことになる。<sup>(30)</sup> 事実、8月1日に、同協議機関は建設中の産廃処分場施設に対する1回目の現地調査を行った。そして今後、月2回ほどのペースで現地調査を行うことにした。<sup>(31)</sup> ただし、工事期間中の事故を想定して、福島市は9月に「工事期間中の環境保全」を目的とした覚書きをジ社と独自に取り交わした。これによって、万一工事で流域住民に被害が出た場合、福島市は損害賠償の請求の他に、処分場内の立ち入り検査と監視を行うことが可能となった。<sup>(32)</sup>

さらに、平成9年2月25日には、福島市はジ社と処分場の「管理運営に関する環境保全協定」を締結した。同協定は ①処分場操業後の環境保全

と下流住民の健康保護を目的に、施設への行政の立ち入り検査と監視、②流域に被害が発生した場合の業者の損害賠償責任の明確化など、基本的には、処分場の工事期間中の環境保全の覚書きを踏襲したものである。ただし、今回の協定では、業者の水質汚濁防止対策と水質調査、放流水と地下水の水質基準、そして「施設を第三者に譲渡する場合は事前に協議する」など細かく定めた細目を盛り込むなど、<sup>(33)</sup> 福島市側の努力が認められる内容となっていた。

### (3) 処分場の操業に対する福島市民の反対運動と所有権の移転問題

(平成9年4月19日～平成10年3月)

平成9年4月19日に、市民団体「福島市産廃問題ネットワーク」は今夏にも操業を予定している処分場の操業差し止めを求めて、山形県地裁に仮処分申請を起こす方針でいることを公表した。<sup>(34)</sup> それは、下流域の汚染への懸念とともに処分場周辺に活断層が走り、安全性に問題があるためであった。そして5月10日に同「ネットワーク」は福島大学や山形大学の地質学者など専門家を招いて、処分場周辺の地形を視察し、その結果、板谷地区は非常に固い岩盤「板谷層」の上に、吾妻山系の火山たい積物が重なる地層にあるため、地滑り多発地帯になっていることを確認した。<sup>(35)</sup> 事実、処分場の南西側斜面には過去に崩落した跡が残っている。現場に通じる運搬用道路付近も過去に最大百五十メートルの高さで地滑りが起きている。このように、操業に反対する市民団体は処分場の立地条件、特にその安全性をめぐる「科学的根拠」を武器に、法廷闘争へと戦術を転換していった。

そして平成9年6月13日には同「ネットワーク」

は訴訟支援の集いを開き（50名参加）、ジ社の操業差し止めを求める民事訴訟を6月20日に山形地裁に起こすことを発表した<sup>(36)</sup>。そして同20日に松川下流域の住民（代表13名が原告団）は上記の現地調査や学識経験者の指摘をもとに、①処分場一帯が地滑り常襲地帯で、ジ社側の処分場の建設基準では松川の汚染は防げない、また②焼却施設からダイオキシンなどが発生する恐れがあるとして、ジ社を相手に訴訟を起こした<sup>(37)</sup>。また原告は「環境保全協定」について福島市が住民の声を聞かずに結んだものであり、さらに汚染防止にも効果があるとは思えない、とコメントしていた。これに対して処分場の建設を認可した山形県は「法が求める以上に厳しい基準で設計された。処分場の位置に地滑りの危険性はなく、十数<sup>キ</sup>。下流の地元住民に汚染の影響はないと考えている」（環境整備課）と発表していた<sup>(38)</sup>。また事業主であるジ社も9月30日の第一回口頭弁論で、「原告が主張する事実の大部分を知らない」などとして訴えの棄却を求めた<sup>(39)</sup>。ただし、「地滑りの危険性なし」との主張には何ら根拠が提示されてはいない。

ところがこの訴訟中に、福島市議会9月定例会の一般質問で「ジ社の産廃処分場の所有権が、すでに今年（平成9年）1月に建設を請け負った企業〔福田組：本社、新潟市〕に移転されていた」ことが指摘され、協定の順守などについて懸念が表明された。この所有権の移転（平成9年1月8日付けで移転が完了）は、資金難に陥ったジ社が処分場の工事代金未払いのため担保として建設業者が差し押さえた結果であった。そのため「実質的にオーナーが代わっており、福島市が結んだ協定が順守されるのかどうか」という懸念が生じた。福島市側は「業者から株式譲渡をすると聞いては

いたが、経営主体は変わらないと聞いている」との答弁に終始した。しかしながら、「協定には事業や施設の譲渡、継承は事前協議の対象事項であるとの規定があるので、山形県や米沢市との協議会で慎重に対処する<sup>(40)</sup>」と述べている。福島市がこの対応に苦慮していた様子がうかがえる。

この移転問題を『河北新報（平成9年10月13日付け）』に従って整理してみると、処分場建設を請け負ったゼネコン「福田組」が未納の工事代金の担保として処分予定地計14ヘクタールと焼却施設などの所有権を差し押さえた。しかし、福田組は所有権を得た産廃処分場予定地について、会社としてどう対応するのかははっきりさせていない。また平成7年（1995年）の建設許可申請時に、山形県より搬入廃棄物の比率を県内「8」、県外「2」とするように条件をつけられていたが、福田組はこの比率では安定した経営は難しいとして、山形県外からのゴミを相当量、受け入れる方針を発表した<sup>(41)</sup>。こうした中、操業開始が遅れたことによる収益減のために、ジ社の従業員への賃金未払いが表面化するという新たな問題も発生し、ジ社は10月28日に米沢保健所に営業許可を申請した。

許認可権を持つ山形県は11月5日にジ社の処分場の視察を実施し、操業を前に施設に問題がないことを確認し<sup>(42)</sup>、12月18日に営業許可証を交付した<sup>(43)</sup>。これに対して福島市は「ジ社将来にわたり下流域住民である福島市民の健康に害を及ぼすことのないように廃棄物の処理を十二分な体制で行ってほしい。市は環境保全協定に基づき独自調査などを徹底する<sup>(44)</sup>」とのコメントを発表したにすぎない。他方、「松川の水を守る会」は12月19日に山形県知事宛に抗議文〔その内容は、下流域住民の権利をかえりみない山形県やジ社への抗議〕を郵送し



<sup>(45)</sup> さらに同会は平成10年3月10日に山形県に同処分場の営業許可の取り消しを改めて申し入れた。申し入れでは、新たな証拠として板谷地区を管轄する秋田営林局【写真7】の調査を提出した。それによると、同処分場付近では大規模な地滑り危険地帯が見つかっており、処分場を設置するには不適切な場所である<sup>(46)</sup>とされていた。この証拠は国レベルの公的機関もこの地区を地滑り地帯と認定しており、平成9年6月20日に「福島市産廃問題ネットワーク」が山形地裁に提訴した際の「科学的根拠」とも同じ内容であった。ちなみに、山形県および社側は「危険性なし」の一点張りであった。

このように、米沢市板谷地区の処分場建設・操業をめぐるゴミ問題〔ゴミ紛争〕は法廷闘争に持ち込まれているが、操業許可が出ている今日、営業は開始されている。

## 4. おわりに

本稿で取り上げた米沢市板谷地区の産廃処分場の建設問題が明らかにしたように、民間業者による運営は、経営が低迷すれば簡単に放棄したり、安全管理に配慮する余裕がなくなる可能性があり、問題である。市民の声を運営や管理に強く反映できる県や地方自治体の「公共関与型の処分場」が望ましいと思われる。

また県境をはさんで問題化した場合は、県という行政区域の壁に阻まれて複雑化し、下流域住民には対処方法がないのが現状である。福島・山形両県は立派な産廃処分要綱<sup>(47)</sup>を持ちながらも、そこで定めている規制範囲は県内に限定されているた



【写真7】板谷地区を管轄する秋田営林局の標語

め、法的には、県外の自治体住民（下流域住民）の意見に耳をかさなくても良いことになっている。環境認識の高まりにより「環境権」なる言葉さえ浸透しつつある今日、このようなことは、あまりにも理不尽なことではないだろうか。さしあたり、私達の生存に欠かせない飲料水（水問題）の観点に立つならば、上流域の自治体と下流域の自治体は水管理を共同で行うべく、緩やかな連合自治体をめざして行くべきではないだろうか。さらに、一步踏み込めば、自治体（県・市・町・村）の境界線引きを、水（飲料水）体系を重視したものに改変する必要があるのではないだろうか。

地方分権、「地球環境に優しい……」などという耳当たりの良い言葉に踊らされることなく、その中身を真剣に考えるべき時が、今日であるような気がする。

※筆者は、1998年11月1日に敬愛大学環境情報研究所の研究費で米沢市板谷の産廃処分場を訪問する機会を得た。掲載した写真はその時に筆者が撮影したものである。

(註)

- (1) 「産廃、本県は関東一の適地！」(『読売新聞(千葉版)』1996年11月30日)
- (2) 「産廃問題、弱者の論理」(『福島民報』1997年7月4日)
- (3) 「産廃処分場のラッシュー42カ所で事業計画」(『赤旗(福島版)』1997年11月30日)
- (4) 同様の観点は、「裏日本」が「表日本」へのヒト・モノ・カネの供給地とされていく過程で成立した事実を喝破した古厩忠夫氏の労作『裏日本』(岩波新書、1997年)を参照されたい。
- (5) 山本健「地方でのゴミ処分場建設と地域間対立」(『環境情報研究』(敬愛大学紀要)5号、1997年)
- (6) 山本健「過疎地域におけるゴミ処分場と周辺都市の対応」(『環境情報研究』(千葉敬愛短大紀要)4号、1996年)
- (7) 「米沢の鉱山跡地、産廃処分場を計画」(『毎日新聞(福島版)』1995年5月23日)
- (8) 高杉晋吾『産業廃棄物』(岩波新書、1999年)の40頁に管理型処分場のモデルが掲載されている。
- (9) 註(7)を参照
- (10) 「福島市会、環境保全へ現地調査」(『福島民友』1995年6月21日)
- (11) 「産廃処分場計画反対で署名活動」(『福島民報』1995年8月27日)  
もし同会の主張〔③の見解〕が正しいと仮定すると、この板谷地区の処分場は明らかに、県外からのゴミ搬入を前提として建設されていることになろう。事実、やがて同処分場の所有権を獲得したゼネコンの福田組は、県外と県内からのゴミ処分量の比率の見直しを言及している。
- (12) 「松川流域汚染の恐れ」(『河北新報』1995年8月30日)
- (13) 「計画反対の要望書提出」(『福島民報』1995年8月31日)
- (14) 註(13)を参照
- (15) 「一般廃棄物狙われる東北」(『産経新聞(福島版)』1996年6月12日)
- (16) 「下流の農業用水に影響」(『朝日新聞(福島版)』1995年9月1日)
- (17) 「産廃処分場の建設反対陳情ー福島市会に水利組合」(『福島民友』1995年9月9日)
- (18) 「松川汚染・・・募る不安、県境はさんで複雑化」(『福島民友』1995年9月24日)
- (19) 「米沢の産廃処分場計画」『松川(福島)水質汚染の恐れ』(『福島民友』1995年9月31日)
- (20) 「産廃処分場は住民の合意必要」(『福島民報』1995年10月7日)
- (21) 「知事に反対の陳情書」(『福島民報』1995年10月10日)
- (22) 「米沢に計画の産廃施設反対」(『福島民友』1995年10月10日)
- (23) 「福島県の『排水基準』で」(『毎日新聞(福島版)』1995年10月28日)
- (24) 「処分場問題で質問状に回答」(『福島民友』1995年11月17日)
- (25) 「米沢の産廃最終処分場、山形県の事前審査終了」(『読売新聞(福島版)』1996年1月23日)  
および「米沢の産廃処分場建設、福島市と環境協定を」(『産経新聞(福島版)』1996年1月23日)

## 山間部のゴミ処分場建設と飲料水問題

- (26) 「福島発、環境保全協定などを求めて要望書」  
（『産経新聞（福島版）』1996年2月3日）
- (27) 「山形県が建設許可、下流域の福島市民団体  
反発」（『毎日新聞（福島版）』1996年5月11日）
- (28) 註(27)を参照
- (29) 註(27)を参照
- (30) 「米沢の産廃処分場、監視強化へ3者協発足」  
（『福島民友』1996年7月12日）
- (31) 「米沢市板谷の産廃処分場、工法に問題ない」  
（『河北新報』1996年8月2日）
- (32) 「産廃処分場工事で覚書」（『福島民友』1996  
年9月20日）
- (33) 「福島市とジークライト、環境保全協定を締  
結」（『福島民友』1997年2月26日）「米沢計  
画の産廃処分場、福島市側に配慮」（『河北新  
報』1997年2月26日）「山形・米沢市の産廃  
処分場業者と環境保全協定」（『毎日新聞（福  
島版）』1997年2月26日）
- (34) 「反対で提訴の方針、福島ネットワークが集  
会」（『福島民友』1997年4月20日）
- (35) 「地質学者ら周辺視察、板谷の産廃処分場」  
（『福島民友』1997年5月11日）
- (36) 「処分場反対で集い、福島の住民団体」（『福  
島民友』1997年6月14日）および「産廃処分  
場なぜこんな場所に、福島、山形県の許可は  
不合理、訴訟支援の集い」（『赤旗（福島版）』  
1997年6月15日）
- (37) 「松川源流、水質汚染の恐れ、処分場操業差  
し止めを」（『福島民友』1997年6月14日）  
「福島の市民グループ産廃処分場停止求め提  
訴」（『福島民報』1997年6月21日）
- (38) 「操業差し止め求めるー山形の廃棄物処分場  
問題」（『朝日新聞（福島版）』1997年6月21日）
- (39) 「会社側が請求棄却を求める、福島の産廃訴  
訟」（『福島民報』1997年10月1日）
- (40) 「米沢の産廃処分場所有移転、保全協定順守  
に懸念」（『福島民友』1997年9月13日）
- (41) 「深刻さ増すゴミ紛争」（『読売新聞（福島版）』  
1998年3月11日）
- (42) 「予定地など所有権が他社移転」（『河北新報』  
1997年11月6日）および註(18)を参照
- (43) 「産廃最終処分場に山形県が営業許可」（『福  
島民報』1997年12月19日）
- (d) 4 「山形県が営業許可」（『福島民報』1997年  
12月19日）
- (45) 「産廃処分場許可した山形県知事に抗議文、  
松川の水を守る会」（『福島民報』1997年12月  
20日）
- (46) 「処分場の営業許可取り消し求める、福島市  
の市民団体」（『福島民友』1998年3月11日）  
「山形県に産廃営業許可取り消し求める、福  
島の市民団体」（『福島民報』1998年3月11日）
- (47) 「住民同意規定は継続、産廃処分場建設許可  
で県」（『福島民友』1998年6月17日）住民同  
意は各自治体が法的効力のない指導要綱に盛  
り込んでいる手続きの一つである。しかし、  
住民同意がないことを理由に設置を不許可に  
した自治体が、事業者に訴えられ、裁判で敗  
れる場合もあるので、自治体にとっては同意  
の有無を許可、不許可の絶対条件にはできな  
いのが現状である。

さらにこの住民同意規定を、厚生省が6月17  
日施行の改正廃棄処理法を超えた規制に当た  
るとして要綱の廃止を求めてきた。福島県は  
産廃処分場建設をめぐる動きが相次ぎ、反対  
運動も活発化していることから「補完的な意

味で継続することにした」とし、厚生省が求めた「見直し」(＝廃止)は行わないことにした。この点にも、厚生省の東北地方などの地方に産廃処分場を多く確保したいという意図が読み取れ、「中央 vs. 地方」の対立構図がかいまみることができよう。

## ABSTRACT

### Construction of Final Waste Disposal Sites in Underpopulated Areas : A Case Study

Takeshi YAMAMOTO

Recently a number of private waste disposal companies have constructed numerous final disposal sites in mountainous areas far from Tokyo. This construction boom has come about as a result of a demand from underpopulated rural districts and because of the lack of any local movements against the construction.

This study investigates the case of a final disposal site at Yonezawa city near the boundary between Fukushima prefecture and Yamagata prefecture. This site was constructed five years ago in a mountainous village named Itaya located in the southeastern part of Yonezawa city at the upper reaches of the Matsukawa River. This river is the source of drinking water for Fukushima city, which is located downstream from the river. Judging from this location, between the upper and the lower reaches of the river, it is understandable to see how some residents downstream in Fukushima city are worried that this disposal site might someday become a source of contamination of their drinking water.

For this reason, they have started a movement against construction of the site in Itaya. Legally however, they are not entitled to oppose the construction because they are not residents of Yonezawa city. Because of this, downstream residents in Fukushima city can not deal effectively with the site's construction.

I propose that both local governments of the upper and lower reaches of the river take collective responsibility to keep the source of drinking water clean, and to change city limits in consideration of water resources.